

Economic Indicators

発表日: 2020年7月7日(火)

毎月勤労統計(2020年5月)

～営業活動自粛の影響により、所定外給与は前月から更に減少幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)							
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年	1月	-0.6	0.6	-0.6	0.7	2	0.6	5.2	-2.6	-2.6	-1.9
	2月	-0.7	0.3	-0.1	0.9	2	0.6	5	-0.8	-0.8	-0.9
	3月	-1.3	0.1	-0.6	0.5	1.9	0.4	5.1	-2.7	-2.6	-3.5
	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.9	-0.6	0.4	1.6	0.7	4	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	0.0	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4	-3	-3.1	-2
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	0.9	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1	-1.9
	2月	0.5	1.0	0.3	0.6	1.8	1.9	1.7	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	-0.1	0.2	0.2	0.3	1.8	1.9	1.6	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.8	-1.9	-0.1	-0.5	1.5	2.1	-0.2	-3.9	-2.6	-18.9
	5月	-2.3	-3.2	0.0	-0.7	0.5	1.9	-2.9	-9.1	-7.4	-29.7

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

※表の数値は「再集計値」を使用

○営業活動の自粛の影響により、所定外給与は更に減少幅を拡大

本日厚生労働省から発表された5月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比▲3.2%(4月確報:同▲1.9%)となった。減少幅は非常に大きく、賃金の悪化傾向が顕著となっている。新型コロナウイルス感染拡大による営業時間の短縮や休業の影響により、労働時間が大きく減少したことで、所定外給与の急減が続いたほか、所定内給与、特別給与も減少している。内訳をみると、所定内給与は前年比▲0.7%(4月:同▲0.5%)と減少幅が拡大した。一般労働者の減少幅が同▲0.3%にとどまる一方で、パートタイム労働者の減少幅は同▲4.9%と大きく、新型コロナウイルスがパートタイム労働者に賃金に大きく影響を与えていることが示されている。所定外給与についてみると、同▲27.5%(4月:同▲16.2%)と先月から更に減少幅が拡大している。所定外労働時間は同▲32.7%(4月:同▲22.8%)と大きく減少しており、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした企業の営業活動の自粛によって労働時間が大きく減少し、所定外給与の減少に繋がっていることがうかがえる。

○常用雇用者数はパート労働者が大きく減少、今後は一般労働者への影響も

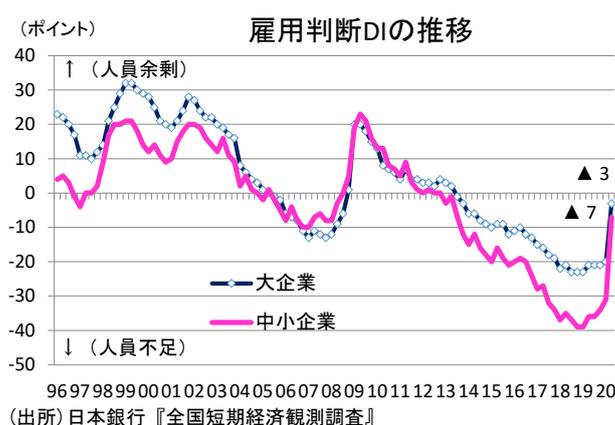
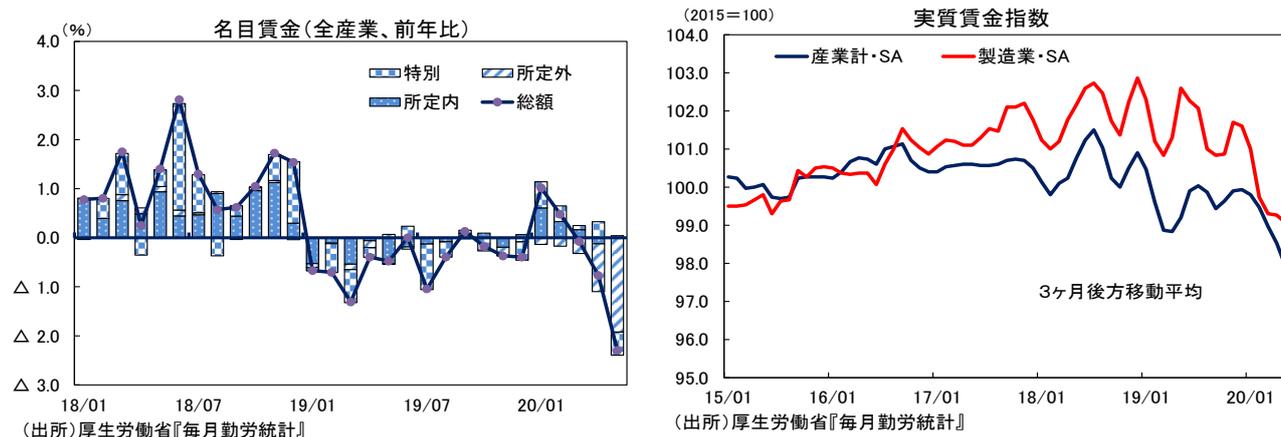
常用雇用者数は前年比+0.5%(一般:同+1.9%、パート:同▲2.9%)と、前月(4月:同+1.5%)から急速に伸び率が縮小している。特にパートタイム労働者の減少幅は大きく、雇用環境悪化の影響が顕著に現れている。雇用調整助成金等の支援により、一定程度の下支えは期待できるものの、

企業収益の悪化に伴う雇用調整の動きは今後も強まることが予想される。一般労働者の雇用は現時点では前年比プラスとなっているが、感染拡大に伴う経営環境の悪化は今後も企業業績を蝕むことが予想され、雇用調整の範囲は一般社員にも及んでいくことが避けられないだろう。

○企業業績の悪化により、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少基調が続くと見込んでいる。3～5月にかけての景気の急速な悪化に伴って企業業績が大幅に悪化していることから、賃金の回復を見込むことは難しい。

所定外給与については、経済活動の再開に伴い、5月を底として徐々に持ち直すことが想定されるが、特別給与と所定内給与の回復には時間がかかりそうだ。経団連の調査では、大手企業の2020年夏のボーナスは前年比▲6.0%と大幅減少が見込まれている。新型コロナウイルスの悪影響が本格的に反映される2020年冬のボーナスではさらなる減少を覚悟しておく必要があるだろう。所定内給与についても減少傾向での推移が見込まれる。6月の日銀短観では、雇用不足感が急速に解消、製造業では過剰超に転じるなど、新型コロナウイルスの感染拡大が雇用にも悪影響を与えつつあることが示されている。労働需給が緩む中、所定内給与も減少傾向での推移が続くことになるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。